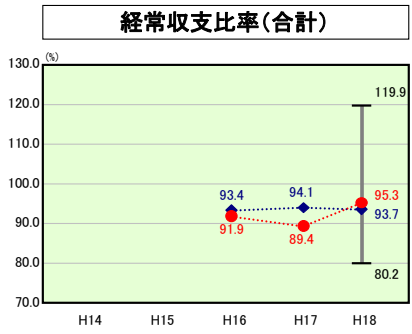


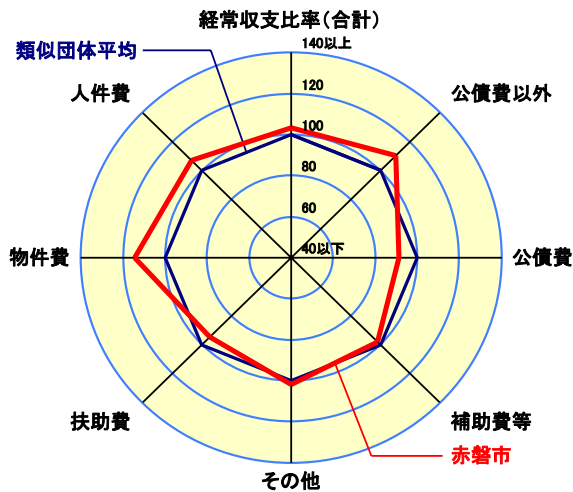
歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

当該団体値	●	人口	45,289人(H19.3.31現在)
類似団体内平均値	◆	面積	209.43 km ²
類似団体内最大値	┘	歳入総額	20,533,983千円
類似団体内最小値	└	歳出総額	19,581,197千円
		実質収支	923,366千円



H18類似団体内順位 90/132
 全国市町村平均 90.3
 岡山県市町村平均 92.3



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費:平成18年度においては類似団体平均を3.0ポイント上回っている。これは消防業務が組合から引継いだことが要因である。新規採用の抑制による適正な定員管理や給与体系の是正などにより人件費の削減に努める。

物件費:人件費と同様に、消防業務の影響により上昇している。保育所・ごみ処理等の業務を直営で行っているため類似団体平均を上回っている。物品等の一括管理、指定管理者制度の導入などによりコスト削減を図る。

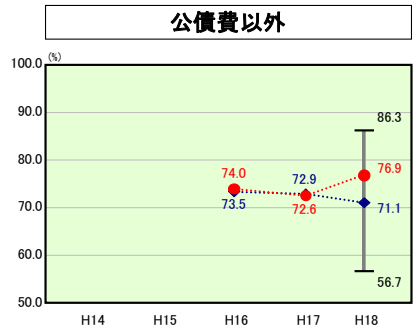
扶助費:類似団体平均を下回っているが、上昇傾向にある。乳幼児医療費及び児童手当の年齢拡大、児童扶養手当の増加などが要因と考えられる。

公債費:類似団体平均は下回っているものの、過去の大型事業、近年の合併特例事業によって上昇傾向にある。起債発行限度額を設け、今後事業の延期・整理・縮小を行い、公債費の抑制に努める。

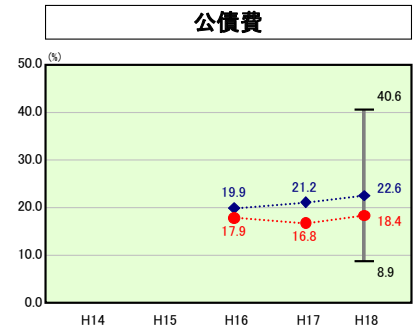
補助費等:消防業務を組合から引継いだことにより、負担金が事業費となったため18年度には減少している。新規補助金の抑制を図るとともに、既存のものも事業の内容を精査し、縮小・廃止を行う。

その他:18年度上昇の要因としては、主として特別会計への繰出金の増加である。特別会計への繰出については、繰出基準に基づくものとし、使用料等の見直しを計画する。

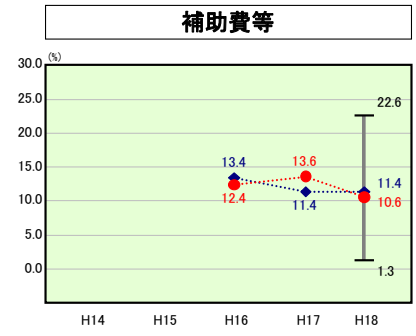
普通建設事業費:18年度の普通建設事業の人口1人当たり決算額は、合併に伴う大型事業があったため、前年度に比べ増加し、類似団体平均と同程度であった。大型事業は19年度でほぼ終了の見込みで、20年度以降の普通建設事業費は減少する傾向にある。



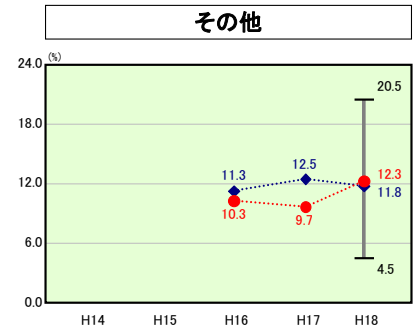
H18類似団体内順位 118/132
 全国市町村平均 70.5
 岡山県市町村平均 70.2



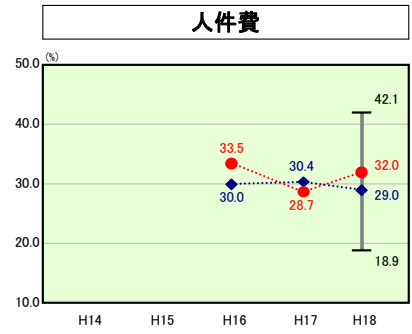
H18類似団体内順位 27/132
 全国市町村平均 18.8
 岡山県市町村平均 22.1



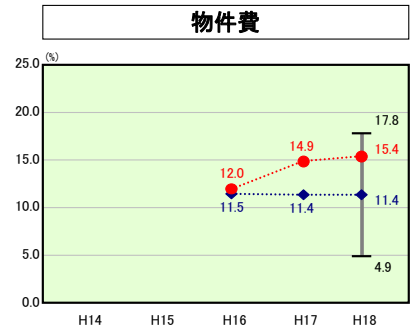
H18類似団体内順位 51/132
 全国市町村平均 10.2
 岡山県市町村平均 7.6



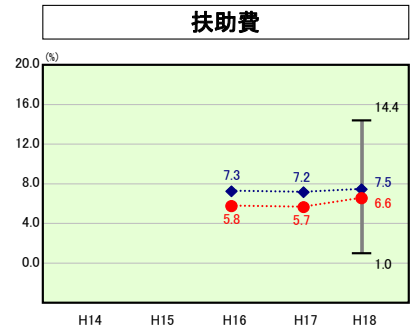
H18類似団体内順位 82/132
 全国市町村平均 10.6
 岡山県市町村平均 14.0



H18類似団体内順位 99/132
 全国市町村平均 28.2
 岡山県市町村平均 28.2



H18類似団体内順位 121/132
 全国市町村平均 12.9
 岡山県市町村平均 11.8

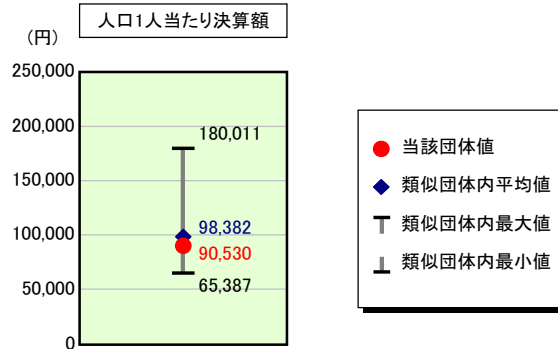


H18類似団体内順位 34/132
 全国市町村平均 8.6
 岡山県市町村平均 8.6

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

岡山県 赤磐市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



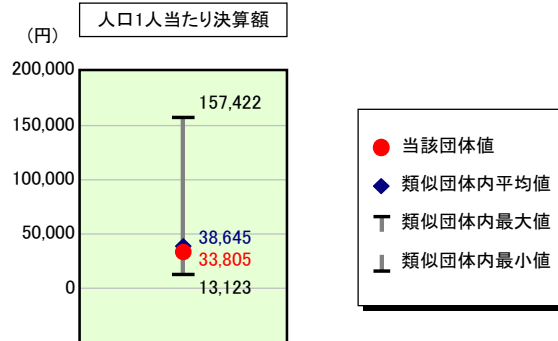
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	4,034,714	89,088	88,044	1.2
賃金(物件費)	238,014	5,255	4,518	16.3
一部事務組合負担金(補助費等)	85,571	1,889	10,189	▲ 81.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	3,722	82	512	▲ 84.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	116,318	2,568	3,339	▲ 23.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	48,120	1,063	1,951	▲ 45.5
▲退職金	▲ 426,424	▲ 9,416	▲ 10,172	▲ 7.4
合計	4,100,035	90,530	98,382	▲ 8.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.69	9.60	1.09
ラスパイレス指数	93.4	95.6	▲ 2.2

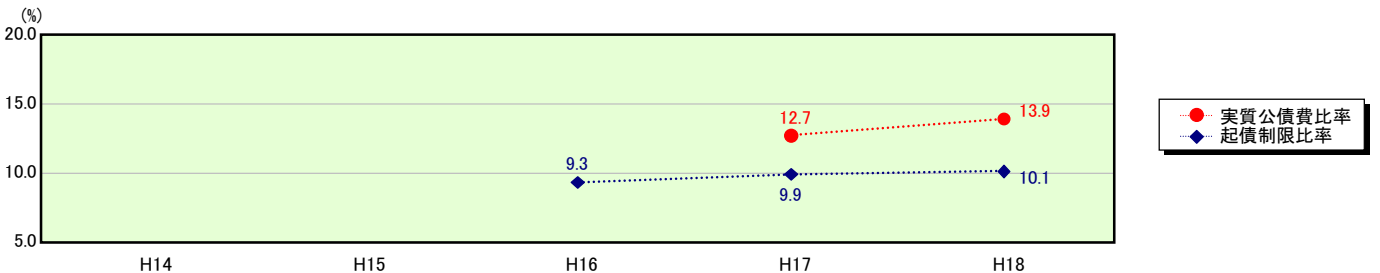
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

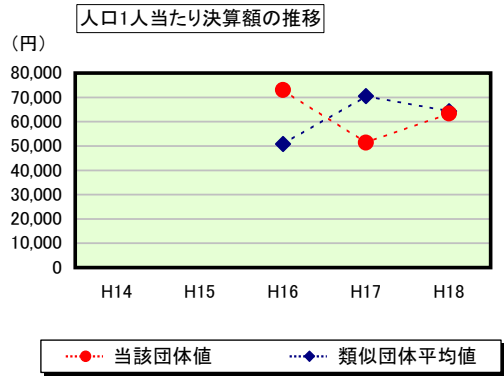
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,141,888	47,294	60,200	▲ 21.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	29	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	588,839	13,002	13,851	▲ 6.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は 負担金に充当する一般財源等額	166,303	3,672	4,358	▲ 15.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	101,742	2,247	2,323	▲ 3.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	42	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,467,778	▲ 32,409	▲ 42,157	▲ 23.1
合計	1,530,994	33,805	38,645	▲ 12.5

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	3,320,093	73,017	-	50,864	-	-
うち単独分	2,780,525	61,151	-	30,101	-	-
H17	2,333,918	51,410	▲ 29.6	70,563	38.7	▲ 68.3
うち単独分	1,505,311	33,158	▲ 45.8	38,225	27.0	▲ 72.8
H18	2,868,129	63,329	23.2	64,305	▲ 8.9	32.1
うち単独分	1,886,878	41,663	25.6	34,136	▲ 10.7	36.3
過去5年間平均	2,840,713	62,585	▲ 3.2	61,911	14.9	▲ 18.1
うち単独分	2,057,571	45,324	▲ 10.1	34,154	8.2	▲ 18.3